



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 364
July
2023

トピックス

国際会議への参加

📌 第5回ASEAN 防災委員会 (ACDM) +Japan会合

📌 第18回台風委員会の防災作業部会ワーキンググループ年次会合への参加

📌 DRRトークへの参加

関係機関との協力推進

JICA課題別研修：2023年度
中南米総合防災コース

Asian Disaster
Reduction Center
アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.asia
https://www.adrc.asia

© ADRC 2023

●国際会議への参加

第5回ASEAN 防災委員会 (ACDM) +Japan会合

2023年6月15～16日、ベトナムのダナンにおいて第5回ASEAN 防災委員会 (ACDM) +Japan会合が開催され、アジア防災センター (ADRC) 笹原所長はプログラムの一環として、「GLIDEを活用したデータベースのリンクと能力向上」および「ICTツールを活用したコミュニティ防災と災害対応」に関するプレゼンテーションを行いました。AHAセンター、マレーシア代表等から紹介したプロジェクトへの関心が示されました。その他会議では、「日ASEAN防災行動計画2021-2025」の各活動の進捗状況の報告などがありました。



ADRC笹原所長による発表

また、ADRCは最終日に開催された現場視察に参加しました。午前中は、クアンナム省 (Quang Nam Province) Binh Hai村 (Commune) で実施された住民向け防災訓練を視察しました。台風が接近中という早期警戒情報に基づき、事前対応のための資金や器材の給付と、青年防災団による脆弱な家の屋根の固定作業の実施の訓練が行われました。午後は、緑の気候基金により、クアンガイ省 (Quang Ngai Province) Bau Ca Cai地域で実施されているマングローブの保全と植林のプロジェクトの現場を見学しました。



視察

第18回台風委員会の防災作業部会ワーキンググループ年次会合への参加

ADRCは、台風委員会の防災作業部会 (TC/WGDRR) のメンバーとして、2023年6月13日から16日にかけて韓国・蔚山のロッテホテルで開催された第18回年次会合に参加しました。韓国の国家防災研究院 (NDMI) が本会合の議長を務め、「災害リスク軽減の未来：気候変動に適応するための技術

続き

の活用」をテーマに開催されました。

ADRCの鈴木弘二プロジェクト・ディレクターが「早期警報メッセージ・プラットフォームへの準天頂衛星技術（QZSS）の応用」と題した技術発表を行い、ADRCのジェリー・ポトゥタン主任研究員が「TC/WGDRRに沿ったADRCの活動」について発表しました。両プレゼンテーションとも、アジア太平洋地域における台風災害による死者数の削減と経済的影響の最小化というTC/WGDRRの目標達成におけるADRCの貢献を強調したものでした。

本会合の提言の一つは、台風委員会の災害情報システム（TC-DIS）とADRCの世界災害共通番号システムであるGLIDEとの連携を検討することでした。この案では、ADRCがTC/WGDRRの14加盟国に対し、GLIDEシステムへの災害情報（熱帯低気圧、高潮、洪水、地すべりを中心に）の入力に関するオリエンテーションを行う可能性を提示しています。この進捗状況については、2023年11月27-30日にタイのバンコクで開催される台風委員会の第18回統合ワークショップ（18th IWS）で報告される予定です。



韓国行政安全部次官および蔚山市長、参加者との記念写真

DRRトークへの参加

2023年6月27日、米連邦緊急事態管理庁（FEMA）の招きにより、ジェリー・ポトゥタンADRC主任研究員が「複雑化する災害情勢におけるAPEC：アジア太平洋地域の異常気象への備え」と題したオンラインDRRトークにパネリストとして参加しました。パネルディスカッションでは、異常気象現象や気候変動がアジア太平洋地域のコミュニティに及ぼす広範な影響について議論されました。

冒頭、すべてのパネリストは、リスクマッピング戦略の改善、早期警報システムに対する地域的・世界的投資の拡大、強靱なインフラ設備の革新、自然を基盤とした解決策（NbS）など、共有された取り組みを通じて気候変動に対する強靱性を推進するAPEC防災枠組の貢献について確認しました。

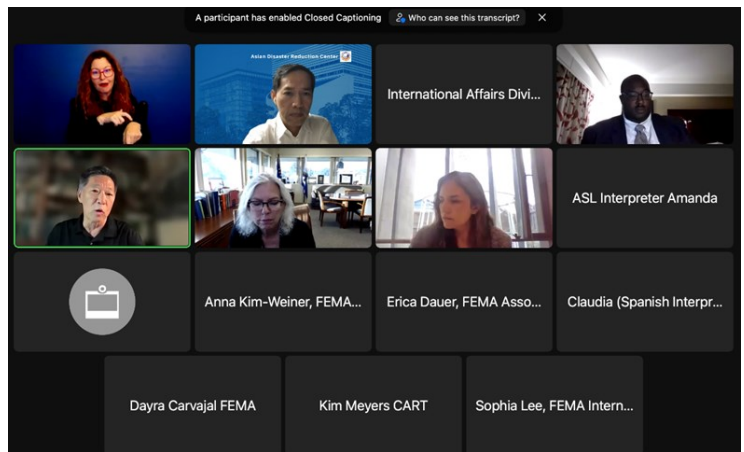
ADRCは、気候変動影響予測調査、GLIDE番号システム、新たな気候リスクに関する情報を統合した「地域防災戦略の開発」に関する研修プログラムなど、関連する活動を紹介しました。ADRCはまた、気候変動リスクに積極的に適応するために、政府、民間セクター、地域社会が推進している日本での取り組みについても言及しました。その中には次のようなものがありました。

1) 防災技術の海外展開に向けた官民連絡会（JIPAD）：民間企業による防災および気候変動適応技術の推進、2) 国土強靱化推進：災害の予防と軽減に貢献するイニシアティブ、3) 気候変動対策と防災の相乗効果を主流化するための内閣府（防災担当）と環境省の共同戦略、4) 防災および

続き

び気候変動適応に関連する政策を更新する際に、地域の多様な主体の意見を反映させるため、地域防災計画の重要性を強調した災害対策基本法の改正、5) 革新的な早期警報ツール（人工知能（AI）を活用したSPECTEEなど）の推進における官民パートナーシップ。

これらのイニシアティブはすべて、大規模災害対策の実施におけるシナジーの強化（関係機関間の縦割りの最小化）、コミュニティレベルの人々への実践的な知識とスキルの提供、災害リスクを積極的に軽減し、新たな気候リスクに適応するための新しいツールや技術の活用を目的としています。



オンラインDRRトーク

●関係機関との協力推進

JICA課題別研修：2023年度 中南米総合防災コース

ADRCは、JICA課題別研修「2023年度中南米総合防災コース」をJICA関西と協力して、2023年5月9日から6月30日にオンライン及び対面によるハイブリッド形式で実施しました。

本研修には、コロンビア、ニカラグア、ペルー、アルゼンチン、グアテマラ、コスタリカ、チリ、エルサルバドル、エクアドル、パナマの中南米10ヶ国から10名の中央・地方政府防災担当者が参加しました。

参加者は、4週間のオンライン及び3週間の対面による講義、演習、視察に参加し、防災に関する日本の技術や経験を学びました。視察では、兵庫県内や九州の関連機関を訪問し、



兵庫県広域防災センターの起震車体験

兵庫県広域防災センター体験学習、加古川の総合治水対策、阿蘇地方の砂防事業等の様々な対策を学びました。さらに、地方防災計画策定のための8ステップ演習を通じ、自国・地域で実施するための地方防災計画案を策定しました。帰国後は、自国の防災対策を改善し、人命や経済の損失を削減していくために活躍することが期待されています。

当研修実施にあたり、御講義いただきました各関係機関・大学の皆様に厚く御礼申し上げます。今後とも引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は editor@adrc.asia までEメールをお寄せください。